

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のあるものは、時価法を採用している。

② 満期保有目的債券

償却減価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	40,000,000	0	39,600,000	400,000
投資有価証券	11,453,214,127	339,659,999	2,082,273,041	9,710,601,085
小計	11,493,214,127	339,659,999	2,121,873,041	9,711,001,085
特定資産				
特別研究引当資産				
普通預金	39,041,086	11,442,631	9,900,000	40,583,717
投資有価証券	0	9,914,999	0	9,914,999
小計	39,041,086	21,357,630	9,900,000	50,498,716
合計	11,532,255,213	361,017,629	2,131,773,041	9,761,499,801

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	400,000	400,000	0	—
投資有価証券	9,710,601,085	9,709,659,999	601,085	—
小計	9,711,001,085	9,710,059,999	601,085	—
特定資産				
特別研究引当資産				
普通預金	40,583,717	40,583,717	0	—
投資有価証券	9,914,999	9,914,999	0	—
小計	50,498,716	50,498,716	0	0
合計	9,761,499,801	9,760,558,715	601,085	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(会計ソフトウェア)	763,350	763,349	1
電話加入権	145,600	—	145,600
合計	908,950	763,349	145,601

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
一般正味財産への振替額	110,211,888
合計	110,211,888

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
第2回ソエテジェネラル円貨社債	300,000,000	300,063,000	63,000
第1回野村ホールディングス社債	60,941,086	60,559,080	△ 382,006
ソフトバンククレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
三井化学クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
日本製紙クレジットリンク債	200,000,000	200,000,000	0
ドイツ銀行ロントンクレジットリンク債	49,574,998	50,000,000	425,002
合 計	1,010,516,084	1,010,622,080	105,996